

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,773,800	9,536,816	10,451,446
経常利益又は経常損失() (千円)	333,507	570,992	193,552
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	344,699	281,276	219,592
四半期包括利益又は包括利益(千円)	326,603	413,743	143,781
純資産額(千円)	13,197,873	13,602,896	13,380,696
総資産額(千円)	27,709,053	25,158,545	26,425,375
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	32.04	26.15	20.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	47.6	54.1	50.6

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.14	5.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社については、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であった蘇州萬旭光電通信有限公司に対する当社出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国などの新興国の一部において景気減速に歯止めがかかりつつあり、欧州では下げ止まりから緩やかに持ち直してきております。また米国においても景気が緩やかな回復傾向となるなど、全体としては先進国を中心に回復気配の中で推移いたしました。

一方、わが国経済においても、アベノミクス効果により、公共事業や個人消費を中心に回復しつつあります。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界では、AV機器・PC関連に目立った動きは見られないものの、白物家電、各種携帯端末、産業用インバータ関連などが堅調に推移するとともに、カーエレクトロニクス市場においては、HEVなどの普及や蓄電デバイスを活用した燃費改善システムの拡大および安全性向上のための電装化などの需要が拡大基調で推移いたしました。

当社セパレータ事業では、これら車載関連および太陽光発電、産業用インバータ向けなどの需要が堅調であったことから、力強さには欠けるものの、世界的な需要低迷期であった前年同期と比べ、受注が増加しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,536百万円（前年同四半期比1,763百万円、22.7%増）の実績となりました。

利益面につきましては、営業利益は391百万円（前年同四半期は279百万円の営業損失）、経常利益は570百万円（前年同四半期は333百万円の経常損失）、四半期純利益は281百万円（前年同四半期は344百万円の四半期純損失）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セパレータ事業」、「回路基板事業」の2区分から、「回路基板事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「セパレータ事業」の1区分に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[セパレータ事業]

セパレータ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は9,090百万円（前年同四半期比1,692百万円、22.9%増）、営業利益は566百万円（前年同四半期は38百万円の営業損失）の実績となりました。

・コンデンサ用セパレータ

低圧用では車載向けが、また中高圧用では太陽光発電、産業用インバータならびにエアコンをはじめとした白物家電向けなどが増加傾向となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,423百万円（前年同四半期比1,302百万円、21.3%増）の実績となりました。

・電池用セパレータ

減速エネルギー回生による燃費改善システムを搭載した低燃費車両の市場が拡大したことから、電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池向けの受注増加が牽引し、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,666百万円（前年同四半期比390百万円、30.6%増）の実績となりました。

[その他]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、446百万円（前年同四半期比70百万円、18.6%増）、営業損失は84百万円（前年同四半期は189百万円の営業損失）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策は導入しておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、その他および全社でおこなっており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は310百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低くなる傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第83期第3四半期 連結累計期間 平成24年12月	第84期第3四半期 連結累計期間 平成25年12月	第83期 平成25年3月
売上高（百万円） （前年同期比増減％）	7,773 (21.0)	9,536 (22.7)	10,451 (14.6)
経常利益又は経常損失（ ）（百万円） （前年同期比増減％）	333 ()	570 ()	193 ()
減価償却費（百万円） （前年同期比増減％）	1,243 (23.9)	1,529 (23.0)	1,793 (31.9)
設備投資実施額（百万円） （前年同期比増減％）	3,526 (28.3)	591 (83.2)	3,605 (42.2)
有形固定資産残高（百万円） （前年同期比増減％）	17,130 (22.6)	13,988 (18.3)	15,414 (3.6)
対売上高減価償却費比率（％）	16.0	16.0	17.2
減価償却前経常利益（百万円）	909	2,100	1,599

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
当社 本社工場	高知県 高知市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	270,000	67,887	自己資金	平成25年8月	平成26年6月	品質向上・合理化を目的とする ものであり、生産能力の増加は ありません。
当社 米子工場	鳥取県 米子市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	620,000	127,285	自己資金	平成25年8月	平成26年8月	品質向上・合理化を目的とする ものであり、生産能力の増加は ありません。
合計				890,000	195,173				

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1 日~ 平成25年12月31 日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,700	107,427	
単元未満株式	普通株式 14,682		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,427	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	196,200		196,200	1.79
計		196,200		196,200	1.79

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 平成25年12月31日現在の実質的な所有株式数は、196,281株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,033	1,338,790
受取手形及び売掛金	3,526,461	4,284,388
商品及び製品	1,570,727	1,522,574
仕掛品	45,653	559
原材料及び貯蔵品	2,394,894	2,305,440
繰延税金資産	164,060	66,306
その他	441,430	255,628
貸倒引当金	7,301	8,687
流動資産合計	9,507,959	9,765,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,341,828	3,967,019
機械装置及び運搬具(純額)	8,351,106	7,172,948
土地	2,297,274	2,161,745
建設仮勘定	38,075	358,678
その他(純額)	386,659	327,935
有形固定資産合計	¹ 15,414,944	¹ 13,988,326
無形固定資産	40,421	32,660
投資その他の資産		
投資有価証券	422,135	467,732
繰延税金資産	609,090	506,616
その他	451,823	419,208
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,462,050	1,372,557
固定資産合計	16,917,416	15,393,543
資産合計	26,425,375	25,158,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,985	604,718
短期借入金	2,113,717	2,128,218
1年内返済予定の長期借入金	2,219,580	1,968,380
未払金	879,006	880,557
未払法人税等	8,092	53,486
賞与引当金	-	74,700
設備関係支払手形	-	5,267
設備関係未払金	154,464	258,556
その他	437,053	457,135
流動負債合計	6,554,900	6,431,021
固定負債		
長期借入金	5,628,546	4,275,061
繰延税金負債	28,252	21,717
退職給付引当金	586,730	591,591
役員退職慰労引当金	246,250	236,257
固定負債合計	6,489,778	5,124,628
負債合計	13,044,679	11,555,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,444,460	7,532,105
自己株式	165,257	165,257
株主資本合計	13,463,316	13,550,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,472	50,440
為替換算調整勘定	40,147	1,494
その他の包括利益累計額合計	82,619	51,935
純資産合計	13,380,696	13,602,896
負債純資産合計	26,425,375	25,158,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,773,800	9,536,816
売上原価	6,813,012	7,891,940
売上総利益	960,788	1,644,875
販売費及び一般管理費	1,240,293	1,253,645
営業利益又は営業損失()	279,505	391,229
営業外収益		
受取利息	1,899	2,985
受取配当金	6,498	6,539
為替差益	53,781	157,573
助成金収入	27,650	41,200
その他	25,077	13,279
営業外収益合計	114,907	221,578
営業外費用		
支払利息	40,559	29,838
持分法による投資損失	123,751	-
その他	4,598	11,977
営業外費用合計	168,909	41,815
経常利益又は経常損失()	333,507	570,992
特別利益		
固定資産売却益	761	1,020
投資有価証券売却益	-	1,065
特別利益合計	761	2,085
特別損失		
固定資産除却損	25,292	-
投資有価証券評価損	96,885	93,872
特別損失合計	122,177	93,872
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	454,922	479,205
法人税、住民税及び事業税	18,585	51,121
法人税等調整額	128,808	146,807
法人税等合計	110,223	197,929
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	344,699	281,276
四半期純利益又は四半期純損失()	344,699	281,276

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	344,699	281,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,616	92,912
為替換算調整勘定	15,275	39,554
持分法適用会社に対する持分相当額	4,437	-
その他の包括利益合計	18,095	132,467
四半期包括利益	326,603	413,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,603	413,743
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった蘇州萬旭光電通信有限公司に対する当社出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	473,633千円	589,348千円
機械装置及び運搬具	1,343,321千円	1,583,894千円
土地	176,591千円	312,120千円
その他の有形固定資産	26,345千円	30,317千円
計	2,019,892千円	2,515,681千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,254,141千円	1,537,674千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,816	9	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	96,816	9	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	96,815	9	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	96,815	9	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ事業 (千円)		
売上高			
外部顧客への売上高	7,397,049	376,750	7,773,800
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	7,397,049	376,750	7,773,800
セグメント損失()	38,899	189,781	228,681

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	38,899
「その他」の区分の損失()	189,781
全社費用(注)	50,824
四半期連結損益計算書の営業損失()	279,505

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ事業 (千円)		
売上高			
外部顧客への売上高	9,090,043	446,772	9,536,816
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	9,090,043	446,772	9,536,816
セグメント利益又はセグメント損失()	566,783	84,631	482,152

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	566,783
「その他」の区分の損失()	84,631
全社費用(注)	90,922
四半期連結損益計算書の営業利益	391,229

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セパレータ事業」、「回路基板事業」の2区分から、「回路基板事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「セパレータ事業」の1区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	32円04銭	26円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	344,699	281,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	344,699	281,276
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,364	10,757,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第84期(平成26年3月期)の中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	96,815千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内

章

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千原

徹也

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。